

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 コムチュア株式会社
コード番号 3844

上場取引所

東

URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員
常務執行役員
(氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) (コーポレート
コミュニケーション担当)
(氏名) 亀井 貴裕 (TEL) 03-5745-9700

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,652	4.8	2,077	4.7	2,079	4.8	1,401	9.6
2025年3月期中間期	17,794	6.2	1,983	1.7	1,984	1.9	1,278	2.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,414百万円(11.0%) 2025年3月期中間期 1,274百万円(1.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.95	—
2025年3月期中間期	40.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	25,902	19,115	73.8
2025年3月期	25,611	18,468	72.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 19,115百万円 2025年3月期 18,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.00	12.00	12.00	12.00	48.00
2026年3月期	12.50	12.50			
2026年3月期(予想)			12.50	12.50	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	10.1	5,000	8.0	5,000	7.3	3,325	5.2
								104.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	1社 (社名)	株式会社ヒューマンイ ンタラクティブテクノ、除外 ロジー	1社 (社名)	タクトシステムズ株式 会社
----	---------	------------------------------------	---------	------------------

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	32,241,600株	2025年3月期	32,241,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	348,071株	2025年3月期	352,798株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	31,889,380株	2025年3月期中間期	31,885,010株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革の重要性が高まり、企業のデジタル領域への投資が拡大しています。従来のシステムインテグレーションに加え、生成AIやローコードツールなどの新技術を活用したシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、より高度なサービスが求められています。

当社グループはこのような潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のデジタル化支援にとどまらず、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を推進しています。2032年3月期に売上高1,000億円の達成を目指す戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を主軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせて提供することで、お客様のビジネスモデル変革を支援しています。

中でも、AI技術は企業の業務改革における中核的な役割を担いつつあります。当社はこうしたニーズに応えるため、2025年6月30日に株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー（以下、「HIT」）の株式を取得し、連結子会社化しました。HITはAI導入に関するコンサルティングから運用支援までを一貫して提供しています。これにより、当社グループでは、AI活用のための研修メニューの提供から、AIコンサルティング、AI関連ソリューションの提供まで、包括的なサービス提供が可能となりました。今後はグループ内でのシナジーを最大限に発揮し、さらなる成長を加速させてまいります。

市場環境が好調な一方で、優秀なエンジニアの確保は依然として最優先課題となっています。当社では、採用・育成・待遇改善の3つのテーマに対する人的資本投資に注力しています。まず、採用については、2026年4月入社予定の新卒社員は150名程度、中途採用は70名を計画しています。次に、育成については、新卒社員に対しては入社後3か月間を育成期間として集中的な研修を実施し、早期戦力化を図っています。既存社員に対しては、プロジェクトマネージャー（PM）の育成強化を目的とした社内PM認定制度や研修プログラムの見直しを行うとともに、マルチスキル化やリスクリングにも積極的に取り組んでいます。これらの研修には、グループ会社のIT研修会社であるエディフィストラーニング社のプログラムを活用し、グループ全体の人材育成を推進しています。最後に、待遇改善については、毎年継続的に実施しており、2024年度は平均5.0%の昇給を実施しました。2025年度も同水準の昇給を予定しています。さらに、協力会社との戦略的な強化、特に主要な協力会社のコアパートナー化を進めることで、即戦力となるエンジニアの優先的な提供体制を構築しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

（百万円）

	前年同期	当中間期	増減	増減率
売上高	17,794	18,652	858	4.8%
売上総利益	3,911	3,873	△37	△1.0%
営業利益	1,983	2,077	93	4.7%
経常利益	1,984	2,079	95	4.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,278	1,401	123	9.6%

売上高は、大型クラウドコンサルティング案件の完了やPM人材を中心とした技術者不足の影響を受けたものの、データマネジメント・AI基盤構築ビジネスの伸長、HITの連結子会社化などにより、前年同期比で4.8%の増収となりました。

売上総利益は、事業部門における社員数の増加や昇給に伴う労務費の増加などにより、前年同期比で1.0%の減益となりました。

営業利益は、間接部門の業務効率化による外部委託費の減少や、前年同期に発生したオフィス改修費用が減少したことなどにより、前年同期比で4.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比で9.6%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は73.8%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための研修、デジタル人材育成のためのIT研修実施など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、PM人材を中心とした技術者不足、サイボウズ領域および事業シフトに伴うレガシー領域でのビジネスの縮小の影響があったものの、HITの連結子会社化や日本マイクロソフト社をはじめとするベンダー各社との連携強化などにより、売上高、売上総利益は増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、新入社員の育成強化に伴う有償化の遅れや営業・管理工数の増加があったものの、データ分析ビジネスの拡大や、大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスでのプライム大型案件の獲得、生成AI関連のクラウドインフラ構築案件の増加などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、社内システム刷新（SAP HANA導入）を優先的に対応したものの、金融業向けクラウド移行案件、SAP周辺開発案件の拡大などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要は堅調だったものの、遠隔監視サービスの体制強化や官公庁向けのネットワーク構築案件の次フェーズの時期ずれにより、売上高、売上総利益ともに減少いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft（AIなど）関連の研修需要の増加、新入社員研修における受講者数の増加・提供コースの拡大などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

（百万円）

		前年同期	当中間期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	4,524	4,548	23	0.5%
	売上総利益	975	1,020	44	4.5%
デジタルソリューション事業	売上高	2,439	2,839	399	16.4%
	売上総利益	548	551	3	0.6%
ビジネスソリューション事業	売上高	6,679	7,057	378	5.7%
	売上総利益	1,463	1,473	9	0.7%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	3,138	3,137	△0	△0.0%
	売上総利益	593	489	△103	△17.4%
デジタルラーニング事業	売上高	1,013	1,069	56	5.5%
	売上総利益	330	338	7	2.3%

（注） 当中間連結会計期間より各事業の範囲を見直したことにより、前年同期のクラウドソリューション事業の売上高は1,983百万円減少、売上総利益は464百万円減少し、ビジネスソリューション事業の売上高は1,983百万円増加、売上総利益は464百万円増加しております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、25,902百万円となりました。これは主に、H I T株式取得のための支出、法人税等の納付、賞与支給等により現金及び預金が1,040百万円、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が450百万円、それぞれ減少した一方で、H I T連結子会社化によりのれんが990百万円並びに投資有価証券が285百万円、新基幹システム導入作業によりソフトウェア仮勘定が413百万円、取扱案件の増加により仕掛品が90百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて356百万円減少し、6,787百万円となりました。これは主に、納付により未払法人税等が256百万円、ライセンス料の支払等により未払費用が148百万円減少した一方で、業務に尽力した従業員に報いるために賞与引当金が107百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて647百万円増加し、19,115百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を1,401百万円計上する一方で、781百万円の配当を実施したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,040百万円減少し、11,841百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,475百万円（前期比3,082.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,079百万円、売上債権の減少が539百万円、のれん償却額が212百万円、法人税等の還付額が178百万円、賞与引当金の増加が99百万円あった一方で、法人税等の支払額が936百万円、その他に含まれている預り金の減少が209百万円、未払費用の減少が150百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,736百万円（前期比199.9%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,277百万円、無形固定資産の取得による支出が439百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は779百万円（前期比4.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が779百万円あったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2025年5月15日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,881	11,841
受取手形及び売掛金	7,178	6,727
仕掛品	128	218
その他	655	654
流動資産合計	20,843	19,441
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	646	616
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品(純額)	208	199
有形固定資産合計	859	820
無形固定資産		
のれん	1,016	2,007
ソフトウェア	38	35
ソフトウェア仮勘定	934	1,347
その他	34	19
無形固定資産合計	2,024	3,410
投資その他の資産		
投資有価証券	88	373
差入保証金	770	801
繰延税金資産	969	972
その他	54	82
投資その他の資産合計	1,883	2,230
固定資産合計	4,767	6,461
資産合計	25,611	25,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,976	1,952
短期借入金	200	200
未払費用	852	703
未払法人税等	1,024	767
賞与引当金	1,572	1,680
役員賞与引当金	37	17
工事損失引当金	9	—
その他	917	799
流動負債合計	6,590	6,120
固定負債		
退職給付に係る負債	102	119
資産除去債務	447	461
繰延税金負債	—	63
その他	2	21
固定負債合計	552	666
負債合計	7,143	6,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,662	3,674
利益剰余金	13,874	14,494
自己株式	△102	△99
株主資本合計	18,457	19,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	24
その他の包括利益累計額合計	11	24
純資産合計	18,468	19,115
負債純資産合計	25,611	25,902

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,794	18,652
売上原価	13,883	14,779
売上総利益	3,911	3,873
販売費及び一般管理費	1,927	1,796
営業利益	1,983	2,077
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	2
為替差益	0	—
その他	2	4
営業外収益合計	4	9
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	3	6
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,984	2,079
特別損失		
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前中間純利益	1,980	2,079
法人税等	701	678
中間純利益	1,278	1,401
親会社株主に帰属する中間純利益	1,278	1,401

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,278	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	13
その他の包括利益合計	△4	13
中間包括利益	1,274	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,274	1,414

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,980	2,079
減価償却費	86	91
のれん償却額	169	212
賞与引当金の増減額(△は減少)	346	99
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	5
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	0	1
固定資産除却損	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,338	539
棚卸資産の増減額(△は増加)	△89	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	13	△77
未払費用の増減額(△は減少)	△342	△150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121	△80
その他	△121	△368
小計	552	2,228
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△586	△936
法人税等の還付額	79	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,277
無形固定資産の取得による支出	△260	△439
資産除去債務の履行による支出	△16	—
差入保証金の差入による支出	△79	△5
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	12	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△1,736

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△748	△779
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	△779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,281	△1,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,123	12,881
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,842	11,841

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーの発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年6月30日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー

事業の内容 : インフラネットワークの構築、システム・アプリケーションの構築

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的にデジタル化が加速する中、Microsoft事業などのクラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にデジタル領域へ積極的に取り組むことで、創業以来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

同社は、Microsoft ソリューションを軸としたインフラ/セキュリティ環境の構築、クラウドサービスの提供に加え、AIコンサルティングを提供している企業です。

今回の同社の連結子会社化により、当社グループの中核事業の一つである Microsoft 事業において、インフラ構築からシステム開発・運用支援・教育支援までのトータルソリューションを提供する体制が強化され、成長の加速が期待されます。また、今後の成長分野であるAIソリューションの提供体制を強化することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2025年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0 %

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,625百万円
取得原価		1,625百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 8百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,202百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	443百万円
固定資産	309
資産合計	752
流動負債	229
固定負債	100
負債合計	330

(7) 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合日が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。